

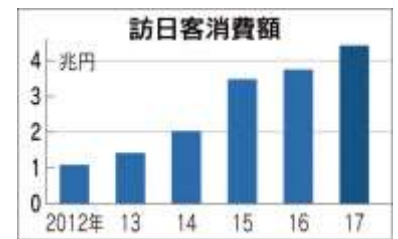
## 訪日消費、昨年18%増の4.4兆円 5年連続最高、中国の個人客けん引

2018/1/17付 | 日本経済新聞 朝刊

観光庁は16日、2017年の訪日客による消費額が16年に比べ18%増の4兆4161億円になったと発表した。5年連続で過去最高を更新。中国人らの爆買いが一服し、1人あたり支出は1.3%減の15万3921円だったが、客数増で消費額を伸ばした。国別では中国が1兆6946億円と最も多く、増える個人客が日本での消費をけん引している。

17年はアジアを結ぶ格安航空会社（LCC）の路線が増え、訪日客数が19%増の2869万人と最高を更新。客数増に伴い消費も増えた。

項目別では、買い物が1兆6398億円、宿泊が1兆2451億円、飲食が8856億円、交通費が4870億円、娯楽サービスが1439億円。国別では、中国、台湾、韓国、香港が上位。この4カ国・地域で全体の7割を占める。中国は個人客の割合が65%を占め、団体旅行で訪れる風景は変化している。



観光庁の田村明比古長官は同日の記者会見で、「訪日客数は比較的堅調だが、消費額はさらなる努力が必要」とした。20年の政府目標は客数が4千万人、消費額8兆円。年2割増ペースだと、客数は目標に届く可能性があるが、消費額は遠く及ばない。

17年の消費額をみると、買い物の割合が37%の一方、娯楽サービスはわずか3%。伝統文化や各種体験を楽しむ「コト消費」を喚起する必要がある。

ただ長く宿泊してお金を使う客も増えており、滞在日数を伸ばしてもらえるかがカギ。観光庁は欧米を中心に国別の動向を分析して底上げにつなげる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

